

4 意見の概要

テーマ1：CO₂排出削減を秋田の元気につなげる方策について

- ・ 農業県における農林畜産業の振興とCO₂排出削減施策の同時進行は矛盾する。どちらを進めるのか県民にはっきり、目標と道筋を示すべきではないか。
- ・ 秋田内陸縦貫鉄道の沿線の休耕田などに菜の花を植え付けして、その菜種油からバイオディーゼル燃料を生産し、内陸縦貫鉄道の燃料の一部として使用する。
- ・ 風力はCO₂削減に貢献し秋田を元気にするものなのかを県議会は先ずは検証するべき。
- ・ 風力・太陽光を対象とする県の環境条例を一刻も早く作るべき。秋田県は自然や生物多様性を守ることによってCO₂削減を目指す方にもっと重きを置いて良いのではないか。
- ・ 秋田を元気にするためには土地改変を伴う再エネによる開発でなく、農業・林業分野でCO₂削減に取り組むべきではないか。
- ・ 県の施策は縦割りになるため、CO₂削減という視点から横断的な施策として対応ができないか。注視と提言をお願いしたい。

テーマ2：コロナ収束後の観光振興について

- ・ 観光飲食業にこれ以上の予算を投じることがはやめ、医療・介護・保育・福祉業界を優遇して、終の棲家にふさわしい県として整備する方向へシフトしてはどうか。
- ・ 最近、急激に増えた風車は明らかに観光資源に影響を与えていると思う。県議会は風車の観光資源への影響調査が必要。早急に条例作成の検討を含め、県の風車導入政策についても議論をするべき。
- ・ 自然素材の除草剤や米ぬかを使って海を汚さないことでハタハタ漁獲量が増え観光収入が上がり、外国の観光客を頼るより日本中から秋田県に観光客が来るようにした方が秋田が元気になるのでないか。秋田県民全員が秋田県のことを考えて秋田県が日本の首都だと言われるくらい繁栄するように願う。

テーマ3：秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例（仮称）について

- ・ 秋田の多くの人が、多様な生き方をしている人を受け入れ、医療福祉が安心して受けられる地域に秋田がなれば、秋田に住みたいと思う人も増えるのではないか。
- ・ 様々な立場の当事者から差別とを感じる事例を聞き取り、あらゆる差別を明確化したうえで、多様性に満ちた社会づくりに向けた具体的な議論が大切と考える。

- ・ 条例で定めることは、「非寛容な考えを寛容にせよ」と矯正または統制することである。とするならば、成文化にはそぐわないテーマであると考え。「差別」と「区別」、「配慮とは」の定義づけをしっかりと行い、県民の理解が得られるのであれば、条例の実効性も多少は見えてくるのではないか。
- ・ 様々なマイノリティが暮らしていることを踏まえて、生きづらさを訴える声を封じることなく表現の自由を盾にしたり、マジョリティに対する忖度を行うことなく不当な差別や偏見の解消を推進してほしい。
- ・ 条例化は必要と考える。長い時間をかけた論議が必要であり、過程を大事にすることで理解が深まり、実現していくものと思う。
- ・ 今後真に必要なのは人権教育と性教育である。「差別をすな」、「自分の身体も誰の身体も大切に」などを子どもたちに伝えていくような教育政策を推進してほしい。
- ・ 「条例策定検討委員会（協議会）」等を開催すると思うが、メンバーは学者、支援者、行政等第3者だけではなく、必ず、LGBTQでも精神疾患者等でもとにかく当事者を入れることを切望する。

テーマ4：洋上風力風力発電について

（主な賛成意見）

- ・ 移住・定住者、誘致企業の風力発電の電気代を無料にすることにより、若者たちが働く場所を設けて、人口減少に歯止めをかけてほしい。
- ・ 賛成。ただし、沈没船や水没した集落の跡などの水中文化遺産の破壊は許すことができない。
- ・ 電気に代わるエネルギーが見つかるまでは、秋田や新潟での洋上風力発電を押し進める必要がある。これは国の基盤を守るためだ。景観にこだわれば国を守れない。

（主な反対意見）

- ・ 事業者には頼らず県や県議会独自の計画の予測図を作り、県民に啓蒙・周知してほしい。建設以前の現在の沿岸住民の健康調査を行って、完成後に健康被害の訴えが発生したときの比較検証ができるようにしてほしい。
- ・ 県も企業も県民に理解を求める説明をする以前に最悪の想定が欠如。漁獲量減少や健康被害等と風力発電の因果関係の可能性を排除したりと真摯に向き合っていない。
- ・ 東京の生産性をあげる為、地方が犠牲になり体に悪い設備を進めるのはおかしい。一極集中で東京だけに電力を集め経済成長させるのではなく、いくつかの中核都市に工場地帯を作り、それぞれでエネルギーを作り、災害時には相互に助け合える体制を

作るべきだ。県議会は住民の代表である。もう少し時間をかけて調べたり考えたりすべき。

- ・ 景観の悪化や健康被害も懸念される。建設されてしまうのであれば再生可能エネルギー賦課金を洋上風力発電業者が支出する条例を制定しよう。秋田県が賦課金免除になれば、移住者が増えるかもしれない。
- ・ 景観上や健康被害、バックアップ電源などの問題がある。いまこそ秋田の自然を活かした中小水力、地熱発電を推し進めるべきである。秋田の美しい自然を孫に残してやりたい。
- ・ 低周波音、バードストライクなど様々な問題がある。まずは丁寧に住民の声を聞いてほしい。
- ・ 景観破壊、健康被害・風車病、環境破壊と海洋生態系への負荷など悪影響があり、計画は認められない。
- ・ 洋上風力発電事業についての県民への情報が当初は皆無であり、その後も不十分である。県議会は県民の「不安」に全面的に寄り添い、県が行っていない洋上風力発電事業についての検証を改めて行うべき。また、特別委員会等を設置し、国内外の被害の事例や知見を収集し科学的根拠に基付いた検証をして頂きたい。
- ・ 秋田県として洋上風力発電導入にあたり、県民の同意を求める説明がなされないまま今日に至り、秋田の海や自然はどうなるか不安が渦巻いている。今からでも行政、議会は説明責任を果たしてほしい。県も議会も経済効果を強調しバラ色に描いているが、具体性に欠け中身がない。作られる電気は大都市へ送電される。本県は景観を破壊され、健康被害を受け、受信障害などの負担を強いられるだけでは、洋上風力発電は「百害あって一利なし」と思われる。
- ・ 洋上風力を含めた再生可能エネルギー推進が秋田県にとって将来性があるというメリットだけを強調・促進するだけではなく、そのリスクの面からも検討できる委員会を議会内に設置し、その結果を行政に反映させるとともに、県民に開示してほしい。
- ・ 秋田県は風力発電の植民地さながらである。無秩序に乱立している現状より更に酷い事態を招かないためにも是非、条例アセスメントを制定して下さるよう切に願う。
- ・ 蓄電池や電力系統の整備など先に取り組まなければならない課題がたくさんあり、今建てるのは時期尚早と言える。電気代の大幅な高騰、電気供給の不安定化、漁業や鳥類への様々な影響など、県議会としてこれらの負の側面を把握しているのか。
- ・ 洋上風力発電はモノパイルを打ち込んでの工法ではなく「浮体式」で沖合 10 km 以上陸地より離して設置することを強く望む。
- ・ 秋田のきれいな風景がそこなわれ、県民の幸福度を下げ健康被害者を増やすのでないかと不安。再生可能エネルギーでも日本の風土にあったバックアップ電源のいらぬ中小水力発電、地熱発電を考えてほしい。

- ・ 行政では健康被害も、火事等の事故、耐用年数時の後始末も「責任は事業者」と責任がないがごとの説明であったが、「住民の命と財産を守る」のが国や自治体の責務ではないか。
- ・ 県は国策に従う、事業は事業者がやるもの、との姿勢でそれを盾に県民の不安、心配、質問に真剣に向き合おうとしていない。近い将来、様々な問題や事故、影響が生じたとき事業を推進してきた県は責任の一部を負う自覚があるのか。県議会にも同様の責任があると思う。
- ・ 洋上風力発電計画が発表されると、電波障害、健康破壊、冬の雷鳴対策等多くの疑問点が噴出したようだが、それに対する県当局の態度は、推進者側の主張をそのまま引用するなど誠実ではないように見えた。残雪で輝く鳥海山、夕日に浮かぶ男鹿の島影など景観は貴重な財産である。

(その他の意見)

- ・ 洋上風力でカキの養殖をしたり、漁船の充電に利用する、風が強い時に折りたためるようにするなど、秋田県が世界の最先端になるような取組を考えてほしい。振動による心臓疾患の健康被害がないか心配だ。

テーマ5：子どもを産み育てやすい社会づくりについて

- ・ 地域住民運動会のあり方を見直すなど、チャレンジデーを広げてつながりを増やす仕掛けを県議会からも見直してほしい。
- ・ 人口が減るのは、東北地方の中で秋田県よりは他県の方が暮らしやすいと判断されているからだと思う。より良質なエッセンシャルワーカーをより多くと求められていくことから、こうした分野に予算を集中して費やし、県内雇用増加につなげるべきだと考える。
- ・ 地域で産まれた子どもは、いずれ地域中心的人材になることから、その子ども達に様々な投資をするのもいいのではないか。様々な視点から「子どもを育てる」ことを考えてみては。
- ・ 働きたくても働く場所や働き甲斐のある職場がなく、県外で行ってきた責任ある仕事、前進できる仕事がないことが非常に残念。実際に、結婚していなければ帰ってきたいと思える場所ではない。
- ・ 性的マイノリティも、結婚や子育てを諦めなくていい秋田県づくりを推進してほしい。
- ・ 海や山の自然に甚大な影響を与える可能性のある風車について、「子どもを育てやすい社会づくり」の観点からも、検証をする必要があると考える。

- ・ 子育て世代があまり必要としない施策を、行政が「想像」して立案してしまい、結局予算が使われないことの無いように、とにかく当事者からの声を集める、聞くこと。
- ・ 育児で孤立しがちだが、ちょっと声をかけてもらえるだけでもまた社会とのつながりを感じられ、大変嬉しい。妊活中の人や妊婦さんも、子育て中のお母さんも、産まない選択をした女性も「一人にしない」社会になればいいな、と、「産めよ育てよ」と女性に負担（精神的にも身体的にも）を押し付けている社会的空気も無くなれと思う。